

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度分）

（単位：円）

所属				事業別内訳（臨時・経常別 補助・単独別）							
生活支援課		子育て支援班		臨時・経常	経常	経常	経常	臨時	経常	経常	
款 項 目	目 名	補助・単独		補助	単独	補助	補助	補助	補助	補助	
		補助対象基本額			27,471,500	8,911,000	8,911,000			2,520,000	
3	3	2	児童措置費	事業名	児童措置費 （保育所運営委託事業）	にこにこ保育 支援事業	児童環境づくり基盤整備事 業（地域子育て支援セン ター事業）	児童環境づくり基盤整備事 業（地域子育て支援セン ター事業）	次世代育成支援対策交付金 （延長保育事業）	保育対策等促進事業 （一時特定事業）	
概要	目的			保育事業を実施するため、認可私立保育園へ運営費を交付する。	保育料の多子軽減	就学前児童及び保護者へ交流の場提供、相談業務等を行うことにより子育て支援を行う。	支援センター等を利用できない育児不安を抱える母親を家庭訪問し支援する。	就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため。	断続的な勤務、短時間就労や急病、育児疲れ解消等による一時的な保育の需要に対応するため。		
	事業概要（H21年度具体的な事業内容）			運営費の交付	・戸籍上第2子3歳未満児の保育料を半額 ・第3子以降3歳未満児の保育料を無料	・交流の場提供 ・講習会開催 ・情報提供 ・相談業務等 ・実施施設2カ所	「傾聴」と「協働」を基本とした家庭訪問を実施	延長保育申請者の受入れ受入施設数（11カ所）	一時保育等申請者の受入れ実施施設（6施設）		
	対象者			認可私立保育園	保育所入所の戸籍上第2子3歳未満児及び第3子以降3歳未満児	就学前児童及び保護者	就学前児童を養育する育児不安を持つ母親等	保育所入所児童の内、延長保育を要する児童	保育の対象とならない就学前児童 居住要件等あり		
	期待する事務事業成果			保育に欠ける児童の受入れ	-	受け入れ体制の充実	育児不安の解消	受け入れ体制の充実	受け入れ体制の充実		
	目標値/実績（達成率）			435人 / 375人（116%）	-	4,300人/6,208人（144%）	-	10,188件/10,188件（100%）	1,511件/1,511件（100%）		
	前年度事業費（決算額） [千円]			427,556	26,905	6,132	-	32,700	2,549		
部署内評価	事業達成度（A～E） 前前年度 前年度 今年度			A	A	A	B	A	A		
	目的達成度（A～E） 前前年度 前年度 今年度			A	-	A	-	A	A		
	課題			低年齢児（0,1歳9）の受入れ	-	支援センターのネットワーク化	行政及び各支援センターとのネットワーク化		事業費基準の検討		
	来年度の対応			現状確保	-	1施設がH22年度より補助対象基準変更となり増額	前年度は半年間の実施であったが年間を通じた対応とする。	毎年度恒常的に利用者があるため現状を確保する。	毎年度恒常的に利用者があるため現状を確保する。		
	来年度の事業費（予算額） [千円]			420,000	27,000	8,710	2,590	34,600	3,000		
業務（未整理,標準,特例各業務の別）			標準業務	標準業務	標準業務	標準業務	標準業務	標準業務			
評価会	事業の重要度			*	*	*	-	*	*		
	評価委員会評価										
節	節名	説明	決算額								
13	委託費	地域子育て支援センター委託料	8,911,000			7,911,000	1,000,000				
20	扶助費	保育所運営費	448,898,678	421,427,178	27,471,500						
20	扶助費	保育対策等促進事業補助金	47,851,079					34,600,000	3,074,850		
23	償還金,利子,割引料	国県等精算返還金	127,448								
			0								
合計			505,788,205	421,427,178	27,471,500	7,911,000	1,000,000	34,600,000	3,074,850		
財源	国・県支出金		265,611,765	225,607,815	13,735,750	5,274,000	1,000,000	12,857,800	1,608,000		
	地方債		0								
	基金繰入金		0								
	その他の		82,159,630	82,159,630							
一般財源		158,016,810	113,659,733	13,735,750	2,637,000	0	21,742,200	1,466,850			

平成22年度 事務事業評価シート（平成2

（単位：円）

所属												
生活支援課	子育て支援班	臨時・経常	経常	経常	経常	経常	経常	臨時				
款 項 目	目 名	補助・単独	補助	補助	補助	補助	単独	単独				
		補助対象基本額	630,000	7,400,000	129,500	1,099,049						
3	3	2	児童措置費	事業名	休日保育事業	保育対策等促進事業 （病後児保育事業）	病後児保育事業	次世代育成支援対策交付金 （保育所地域活動事業）	障害児保育事業	一般事務費		
概要	目的	就労形態の多様化に伴う休日保育の需要に対応するため。		病後児保育利用者の内、生活保護世帯及び非課税で母子・父子・障がい者世帯の経済的負担の軽減を行う。		保育所が行う世代間・異年齢児の交流及び育児講座等を補助し、児童福祉の向上を図る。		保育所への受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障がい児の健全な発達を図る。				
	事業概要（H21年度具体的な事業内容）	休日保育申請者の受入れ受入れ施設（1カ所）		病後児保育申請者の受入れ受入れ施設（2カ所）		病後児保育利用者負担の軽減		保育所地域活動事業に対する補助金交付		障がい児の受入れ受入れ施設（1カ所）		
	対象者	休日に保育できない市内の認可保育所に入所する児童（子育て中の保護者）		通所中の児童（子育て中の保護者）		病後児保育利用者の内、生活保護世帯及び非課税で母子・父子・障がい者世帯		市内認可私立保育園		保育に欠ける障がい児（子育て中の保護者）		
	期待する事務事業成果	受け入れ体制の充実		受け入れ体制の充実				事業実施園の維持及び充実		受け入れ体制の充実		
	目標値/実績（達成率）	105件/105件（100%）		394件/394件（100%）				6園/6園（100%）		1件/1件（100%）		
	前年度事業費（決算額）	[千円]		682		7,400		22		857		2,670
部署内評価	事業達成度（A～E）	前前年度	前年度	今年度	A		A		A		A	
	目的達成度（A～E）	前前年度	前年度	今年度	A		A		A		A	
	課題	事業費基準の検討		事業費基準の検討		事業費基準等の検討		障害児入所の事前把握が困難				
	来年度の対応	毎年度恒常的に利用者があるため現状を確保する。		・H22年度1施設追加 ・定額の委託料を見直し予定		現状確保		入所申請者があれば現状通り受入				
	来年度の事業費（予算額）	[千円]		630		12,700		40		1,200		1,780
業務（未整理,標準,特例各業務の別）	標準業務		標準業務		標準業務		標準業務		標準業務		標準業務	
評価会	事業の重要度	*		*		*		*		-		
	評価委員会評価											
節	節名	説明	決算額									
13	委託費	地域子育て支援センター委託料	8,911,000									
20	扶助費	保育所運営費	448,898,678									
20	扶助費	保育対策等促進事業補助金	47,851,079	658,000	7,400,000	129,500	1,099,049	889,680				
23	償還金, 利子, 割引料	国県等精算返還金	127,448									
			0									
合計			505,788,205	658,000	7,400,000	129,500	1,099,049	889,680	127,448			
財源	国・県支出金		265,611,765	395,300	4,643,500	81,200	408,400	0				
	地方債		0									
	基金繰入金		0									
	その他の		82,159,630									
一般財源		158,016,810	262,700	2,756,500	48,300	690,649	889,680	127,448				